



Save the Children

セーブ・ザ・チルドレン ニュースレター

September 2023 No.83



特集

大地震が及ぼす
子どもへの影響

いま、私たちができること



“
建物は、
エレベーターのように落ちた。
”

がれきの下に4時間いたというノースさん(13歳・シリア北西部)。手にしているのは、がれきの中から見つけた図書。

2023年2月6日にトルコ南東部のシリア国境付近で発生した「トルコ・シリア大地震」は多くの人命を奪い、約620万人^{※1}の子どもたちに深刻な影響を及ぼしました。2022年から2023年6月までに世界で発生したM7.0以上^{※2}の大地震は26件でした^{※3}。

特集 大地震が及ぼす子どもへの影響 いま、私たちができること

©Khalil Ashawi/Save the Children

倒壊家屋、トルコ20万棟・シリア8,900棟以上^{※5}

2023年2月6日、トルコ南東部でM7.8とM7.5の大地震が発生しました。約4万2,000人以上(2023年2月16日時点)が犠牲になり、子ども620万人(シリアで370万人^{※6}、トルコで250万人^{※7})を含む、1,790万人が被災したと推計されています。凍てつくような寒さと吹雪のなか、保護者と離ればなれになった子どもたちがいます。セーブ・ザ・チルドレンは、子どもたちやその家族の命を守るための活動を行い、震災発生後1週間で、あたたかい食事、水、テント、毛布、燃料、衛生用品、防寒着など生活必需品の提供を行いました。これらの支援を通して、トルコでは子どもたちとその家族750人に、シリアでは4万2,000人以上に支援を届けています。

※1:2023年3月24日時点※2:M7.0以上を大地震、M7.8以上を巨大地震と呼ぶ。公益社団法人日本地震学会:https://www.zisin.jp/faq/faq01_11.html
※3:気象庁、日本気象協会:<https://earthquake.tenki.jp/bousai/earthquake/foreign-entries/>
※5:<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/20230306/k10013999741000.html>※6:<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/20230216/k10013981881000.html>
※7:UNICEF Syria Situation Report No. 3 (3 March 2023)※7:UNICEF Türkiye Situation Report No. 2 (22 February 2023)



トルコ・シリア
2023年2月6日 M7.8、M7.5
同日に2度発生した大地震で被災者は、子ども620万人を含む1,790万人^{※4}。
※4: UN Flash Appeals - Syria (8.8M) and Türkiye (9.1M)

日本 福島県沖
2022年3月16日 M7.4
新潟県中越地震以来2例目となる東北新幹線脱線事故が発生。ライフラインの被害も甚大となり、犠牲者4人、247人負傷、5万棟以上の家屋が被害を受けた。

メキシコ、ミチョアカン州沿岸
2022年9月20日 M7.6
商業施設の外壁が崩落し、病院を含む複数の建物に被害が発生、犠牲者2人、負傷者10人。

パプアニューギニア
2022年9月11日 M7.7
首都ポートモレスビーを含む広い範囲で公共施設、民家などの建物や道路が損傷し、犠牲者12人、負傷者42人。

※複数回発生している地域は1ヶ所として表記

国際社会の防災ガイドライン 「仙台防災枠組2015-2030」

社会のなかで
子どもの意見が尊重され、
防災・減災の取り組みに
参加することが大切

毎年、地震や風水害など自然災害による被害が発生し、より防災への備えが重要視されています。

「仙台防災枠組2015-2030」は、東日本大震災後の2015年3月に、宮城県仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択され、災害リスクを防止・削減するために2030年までの15年間で達成すべき7つの目標や4つの優先行動などが国際的に合意されました。

その中では、防災・減災において、子どもを含む多様なステークホルダーの意義ある参加の重要性が明記されています。災害が起こった時に、子どもたちが命を守り適切に保護されるためには、防災計画や災害対応の取り組みに子どもたち自身の声を反映し、災害時に子どもたちが主体的に行動できるよう、地域社会の関わりや機会の提供を進めていくことが求められています。

国連で、今年5月に発表された仙台防災枠組の中間報告[※]においても、目標達成に対する取り組みを今まで以上に加速していくことが確認されました。

※<https://council.science/ja/publications/mtr-sendai-framework-disaster-risk-reduction/>



トルコ・シリア大地震で倒壊した住居(シリア北部)

©Hurras / Save the Children



©Awale Koronto/ Save the Children



©Awale Koronto/ Save the Children

被災地で子どもたちを守る緊急・復興支援 防災・迅速な対応・ こころのケア

セーブ・ザ・チルドレンは、災害の影響を受けた日本を含む世界各地で、緊急・復興支援を行っています。災害が起こった直後の迅速な支援活動のみならず、被災した子どもたちや家族などの生活を再建できるよう、復興支援活動も続けています。

二次災害から 子どもたちを守る 支援活動(一例)

海外の活動

被災地の現状は、想像以上に過酷です。トイレをはじめとする公衆衛生設備を利用できないために、水を媒介とする感染症が発生し、コレラや腸チフス、赤痢など、子どもが命を落としかねない危険に晒されます。

セーブ・ザ・チルドレンは、子どもたちやその家族が、緊急に何を必要としているかの情報収集をはじめとする初動調査を行い、水・衛生の専門家チームを派遣し、行政と連携しながら活動をし、食料や仮設住居(シェルター)、衣類、衛生用品キットなどの緊急支援物資を配布しています。

学用品や物資支援にとどまらない こころのケアや「子どもの居場所」

国内の活動

地震発生後の緊急・復興支援と同時に、災害の影響を受け、ストレスを抱えた子どもたちの精神保健・心理社会的支援として、日本や世界で「こどもひろば」という「子どもたちの居場所」をつくる活動も行っています。危機的状況下でも、子どもたちが自分の思うままに遊び、同世代の子どもたちと過ごす中で、再び自分らしくいられるような場所の確保をできるようにしています。

遊ぶことは、子どもたちにとって、日常生活のなかで重要な活動です。また、緊急子ども用キットや絵本、ボードゲームといった物品を避難所などに届けたりもしています。

そして、日ごろからの防災活動として、子どもたちのこころを傷つけずに対応する方法「子どものための心理的応急処置(子どものためのPFA)」の研修なども実施しています。



もしものときのために、子どもと一緒に備える防災を

地震や集中豪雨など、自然災害は、いつ起こるかわかりません。さまざまな災害が起こったときのために、日ごろから、どんな備えをすればよいのでしょうか。子どもたちと一緒に防災について考えるとき、災害に備えるための準備をするときに役立つ情報や、知識を紹介しています。

くわしくはこちら



G7広島サミットと 世界の子どもたちを取り巻く課題への取り組み

5月に行われたG7広島サミットで、世界の子どもたちを取り巻く保健や教育の課題、飢餓などの人道危機に対するG7各国による支援強化に向けて活動を行いました。



世界では、5歳の誕生日を迎える前に予防可能な病気で亡くなる子どもたちが年間500万人以上にのぼります。子どもが命を落とす割合は、国によって著しい格差が見られ、たとえば、ナイジェリア、ソマリア、シエラレオネなどの国々では、9人に1人の子どもが5歳未満で亡くなっているのに対し、日本は500人に1人です。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行は、弱い立場に置かれた子どもや母親をはじめ、不平等や差別の影響を受けている人々に最も大きな打撃を与えました。

セーブ・ザ・チルドレンは、「すべての人が、必要とする保健医療サービスを経済的困難に直面することなく受けることができる状態」と定義される「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」の達成に向けて、特に脆弱な立場に置かれた子どもたちが保健や栄養サービスによ

て命が守られ、健やかに成長できるよう、日本政府をはじめとするG7各国に対する政策提言や、社会への発信を行ってきました。9月下旬に国連で開催されるUHCハイレベル会合に向けて、働きかけを続けています。

世界で、5歳の誕生日を迎える前に
予防可能な病気で亡くなる子どもの数

年間 **500万人以上**※1

ナイジェリア
ソマリア
シエラレオネ **9人に1人**※2

日本 **500人に1人**※3

※1 ユニセフ Levels and Trends in Child Mortality <https://data.unicef.org/resources/levels-and-trends-in-child-mortality/>
 ※2,3 ユニセフ The State of the World's Children <https://www.unicef.org/media/108161/file/SOWC-2023-full-report-English.pdf> (pg.130 under 5 mortality rate)

深刻な食料不安に直面する人々は
3年間で2倍

現在 **3億4,500万人**※4

ソマリアで命を落とす

4万3,000人の半数が
5歳未満の子ども※5

紛争、気候変動、そして世界的な経済不況による複合的な危機の中で、子どもたちの権利は脅威に晒されています。深刻な食料不安に直面する人々は、3年間で2倍以上となり、いまや3億4,500万人に影響が及んでいます。2022年、ソマリアでは4万3,000人が命を落とし、その半数は5歳未満の子どもでした。

紛争の影響を受けた地域では、安全であるはずの学校や住み慣れた家が攻撃され、避難を余儀なくされ、教育が中断されてしまっています。また、貧しさや食料不足のため、多くの子どもたちが学校に通うのをやめさせられ、働かされたり、幼くして結婚させられています。

※4 国連世界食糧計画 <https://ja.wfp.org/global-hunger-crisis>

※5 ユニセフ <https://www.unicef.org/somalia/press-releases/new-study-finds-43000-excess-deaths-may-have-occurred-2022-drought-somalia>



セーブ・ザ・チルドレンは、G7各国に飢餓などの人道危機や紛争下の教育への支援の強化を求め、政策提言を行ってきました。また「紛争下の教育と平和」に関する1,100件以上の子どもや若者からのメッセージでモザイクアートを制作し、紛争下の教育の重要性について発信を行いました。G7首脳宣言で人道危機に対する資金を含む誓約が示されたことを歓迎しつつ、今後それらがきちんと実行に移されることを求めています。

◀「紛争下の教育×平和」のモザイクアート

日本での子どもの貧困率

大きな改善が見られない子どもの貧困率。最新の統計をもとにこれまでを振り返りながら、必要な対策を考えていく。

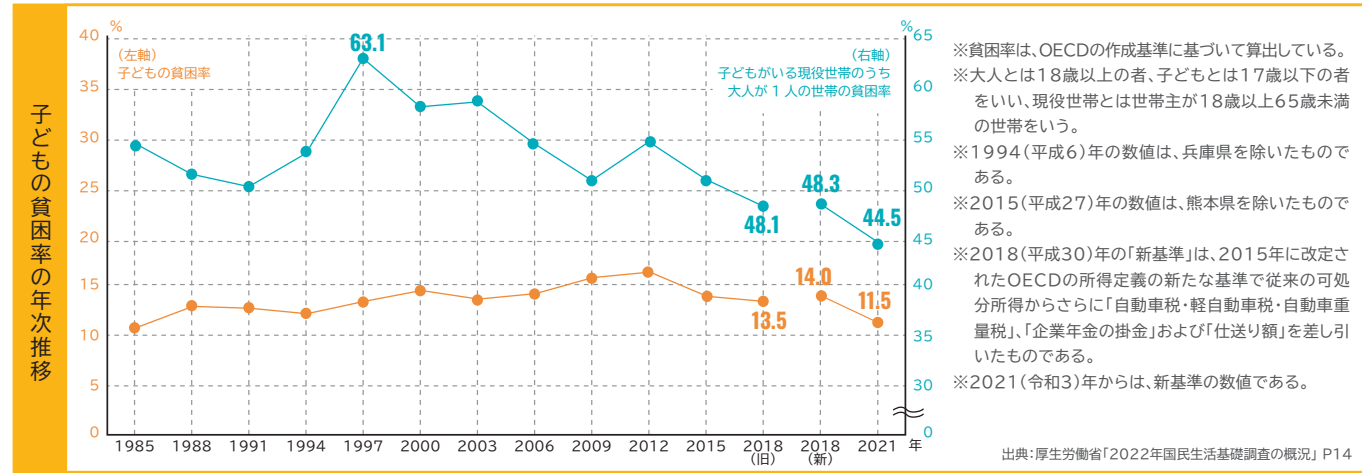
格差が一層拡大することを懸念

日本における子どもの貧困とは、相対的貧困であり、社会の一般的水準よりも低い状況で暮らしている状態を指します。子どもの相対的貧困率は、日本に住む人の年間の可処分所得^{※1}を順番に並べて、中央値の半分(貧困線)に満たない世帯で暮

らしている子どもの割合です。これまで横ばいで推移し、大きな改善は見られませんが、2021年の所得をもとに、2023年7月に厚生労働省が公表した子どもの相対的貧困率^{※2}は11.5%です。一見、2018年と比べてやや改善されたように見えます。しかし、ひとり親世帯で所得が100万円未満の層が増加し、ひとり親世帯の貧

困率は44.5%で依然として高いままなど、格差が拡大していることへの懸念もあります。そのため貧困率に加え、衣食住の支払い状況、進学や中退率、体験や所有物の欠如などにも着目し、子どもの生活がどのような影響を受けているのか、包括的に子どもの貧困をとらえていく必要があります。

※1 収入のうち、税金や社会保険料などを除いた所得で、自由に使える手取り収入のこと ※2 厚生労働省「2022年国民生活基礎調査」



法成立10年 政策の進展と課題

2013年6月、子どもの貧困への社会的な関心が高まり、子どもの貧困対策法が全会一致で成立しました。同法では、①教育、②生活の安定、③保護者の就労、④経済の4分野の支援が掲げられ、子どもの貧困大綱において具体的な対策が示されました。教育の支援では、高等学校授業料の

実質無償化や、高等教育における返済義務のない給付型奨学金の拡充などが進みました。ひとり親世帯に対しては、児童扶養手当の2人目以降の加算倍増、それまで対象外であった未婚のひとり親に対するひとり親控除の適用などの進展もありました。新型コロナウイルス感染症流行後は、住居確保給付金や緊急小口資金のほか、初めてふたり親世帯も含んだ低所得

の子育て世帯への子育て世帯生活支援特別給付金が支給されるなど、子どもの貧困の観点からも多くの施策がとられています。一方、子どもの貧困は親の貧困であり、その対策も必要です。所得再配分の対策強化や、最低賃金の引き上げ、安定した雇用の創出など、子どもの貧困を根本的に改善するような対策はいまだ十分にとられていないとも言えません。

子どもの貧困問題解決に向けて

セーブ・ザ・チルドレンは、これまで東北沿岸部で就学に関わる私費負担軽減のための給付金提供などを行ってきました。感染症流行下では食支援を開始し、2022年からは低所得の妊産婦向け新生児用品の支援や、子どもの文化・野外活動など経済的に制約されがちな体験の機会提供を開始しています。加えて給付金や食支援の対象を全国に広げるなど、子どもが育ち、学ぶ権利を保障するために活動しています。宮城県石巻市では高校入学から卒業までを支える継続型給付金をはじめました。

こうした活動を通して、2022年はのべ2万人を超える子どもや保護者に支援を届けました。また、同時に調査も行い、子どもや保護者の現状や声をもとに対策の拡充や制度改善を政府に訴えています。

子どもの貧困対策を最優先課題の一つに

感染症流行の長期化や物価高騰により、子育て世帯は一層厳しい状況に置かれています。子どもの最善の利益を確保するには、子どもの貧困を政策の最優先課題の一つに位置づけることは不可欠です。しかし、6月に政府の少子化対策として示された「こども未来戦略方針」では、子どもの貧困対策は抜け落ちていました。

そのため、今年中に策定予定である「こども大綱」では、給付金の計画的支給や初等中等教育の私費負担軽減、特に取り残されがちな子どもへの支援など、子どもの貧困対策の拡充を求めています。



2023年「夏休み 子どもの食 応援ボックス」梱包作業の様子

PARTNERSHIP INFORMATION

Interview

保険だけでは守れない、
世界の子どもたちの命を、
未来を、救いたい



株式会社FPパートナー
代表取締役社長
黒木 勉 様



世界は1つ、1人でも多くの人を救う

保険業は社会貢献や支援活動と親和性のある業種です。保険は多くの方を守ることができますが、守ることのできない海外の子どもたちや重病の方もいます。世界が1つならば、トルコ・シリア大地震のような災害などで困っている方がいれば、会社として協力をする、保険だけでは守れない日本を含めた世界の子どもたちの命を直接守ることができればと思い、社員に支援を呼び掛けたところ、全従業員の半数の1200人以上から寄付が集まりました。企業からのマッチングと併せてセーブ・ザ・チルドレンの緊急支援活動に寄付をしました。

思いを語り行動を体现、社内に根付くCSR活動

創業以来、お客様の人生に寄り添える社員であること、また社会貢献や支援活動への思いを全社員向けの朝礼で話しています。社員とともに東日本大震災後の海岸に植樹を行ったり、パラリンピック種目であるゴールボールのスポンサーとなり大会運営ボランティアや競技にも参加する中で、徐々にその思いが企業風土として浸透するようになりました。セーブ・ザ・チルドレンの「子どもの食 応援ボックス」梱包作業ボランティアには約200名の全国の社員から応募がありました。社員の子どもが自分のお小遣いを寄付したいと申し出るなど、社員の家族へも社会貢献の輪が広がっています。

長く続けられる支援をお客様とともに、私たちができること

今年度は、保険契約1件につき会社と社員が共同で寄付金を出し合う取り組みも始めております。将来的には、セーブ・ザ・チルドレンとも連携を深化させるとともに、社員全体にも広く社会貢献が根付くようにできればと考えています。



Information

ひとつの命、
あふれる愛。 愛和病院



世界中の子どもたちへの
長期的な支援

「人は生きる 人と生きる」を創立50年のスローガンに掲げ、周産期医療を担う愛和病院からは、2011年よりセーブ・ザ・チルドレンの活動全般にご寄付をいただいています。いのちの誕生に立ち会う喜びと感謝を、かたちにして社会に還元したいとの思いから、世界中の子どもたちへの支援を継続していただいています。



従業員参加型
地域コミュニティへの貢献

損害保険サービスのチューリッヒ保険会社からは、「子どもの食 応援ボックス」への従業員寄付および梱包ボランティアへの参加を通じてご協力いただいています。地域コミュニティにおける社会問題への取り組みに貢献することが、持続的な価値の創造につながるとの考えから2021年よりご支援いただいています。



食料品提供や
キャンペーンを通じた支援

創業100年を超えるシリアルメーカーの日本食品製造合資会社からは、「子どもの食 応援ボックス」へオートミールやグラノーラなどの商品を提供いただいています。ジェントルマンブランドの理想・信条のもと、日食LINE登録者に向けて寄付キャンペーンを実施し、セーブ・ザ・チルドレンが行う世界中の子ども支援活動にもご寄付いただきました。

スタッフの一日 ルーマニア駐在員 清水 奈々子



家の近くの公園

ルーマニアってどんな所？

ヨーロッパ東部に位置する国で、首都はブカレスト、人口は約1,900万人です。2007年には欧州連合に加盟しました。ウクライナ危機発生以降、国境を接する同国から多くの人たちがルーマニアに避難し、現在は9万人以上のウクライナ難民が滞在しています。



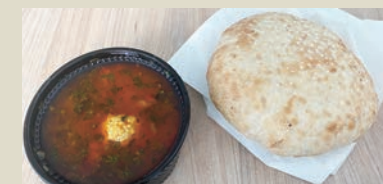
ルーマニア各地に避難しているウクライナ難民の子どもたちと、その家族に対して、医療、教育、こころのケアの支援を行っています。

1 9:30 ナーツァ！（おはよう！）



首都ブカレストの事務所には、ルーマニア人スタッフのほか、ウクライナ危機対応のために集まったスタッフもいます。ルーマニア語と英語が飛び交うオフィスです。

3 13:00 ランチ



普段はお弁当を持参していますが、事務所の近くでルーマニア料理のお弁当を買うこともあります。ミートボール入りのチヨルバ（スープ）とパンが気に入っています。

5 18:30

スーパーで買い物をして帰宅します。週末は家の近くの公園を散歩したり、同僚と出かけたり、家族や友だちと電話してリラックスします。



2 午前の仕事



ブカレストにいるスタッフと打ち合わせや、他県の事業地のスタッフとオンラインでミーティングを行います。日本にいるスタッフともメールや定期ミーティングを通して連絡を取り合います。

4 午後の仕事



ブカレスト市内の医療支援現場を訪問します。ウクライナ難民へルーマニアで受けられる医療サービスや、子どものワクチン接種などに関する情報共有のための集会を行い、実施後はスタッフと振り返りを行います。



生きる、育つ、守られる、参加する。
世界中すべての子どもの権利が実現された世界を目指して。
セーブ・ザ・チルドレンは、100年以上にわたり緊急下の子ども支援に取り組んできました。
子どもたちやその家族の命を守るための活動をしています。



©Aashiqullah Mandozai / Save the Children

私たちの活動にご協力ください
.....
皆さまのご寄付で、国内外の活動を継続することができます。詳しくは同梱の秋募金チラシをご覧ください。

編集後記

大規模地震による災害から子どもたちを守るためには、「仙台防災枠組」のような国際社会の取り組みと両輪で日頃の備えが肝心です。いま使える時間を未来の予測不能な危機に備えるために、改めて防災・減災について考える機会を持つことができればと思います。
(編集担当: 篠田)



表紙写真: トルコ・シリア大地震で被災した少年(シリア、2023年2月撮影)



www.savechildren.or.jp

セーブザチルドレン 検索



セーブ・ザ・チルドレンは、日本を含む世界120ヶ国で子ども支援活動を行う、民間・非営利の国際組織です。子どもの権利が実現された世界を目指し、100年以上にわたり活動しています。

*この冊子の印刷におきましては、株式会社 技秀堂にご支援いただきました。



この冊子はFSC®認証紙を使用しています。